

○松下議長 通告6番目、9番、田畑昭二議員、発言席から総括方式で質問を願います。

田畑昭二議員。

○田畑議員 9番、田畑昭二です。議長の許可を得ましたので、さきの通告に従いまして2点質問をいたします。

まず、1点目につきまして、子ども医療費の件についてであります。

子どもの医療費を全部または一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上が図られる目的として、子ども医療費助成制度を単独で実施している自治体はかなり多くなってきております。我が岩出市におきましては、現在、未就学児の入院、通院、小学生の入院は、自己負担分については、全額助成されております。小学生の通院、中学生の入院、通院は、3割の自己負担となっております。

和歌山県内の市町村におきましても、かなりの自治体で、乳幼児等医療費助成制度が拡充されてきております。当市は若い世帯が多く、子ども・子育て支援の最も必要な重要施策の観点から、今までに私がかねてより要望してまいりましたファミリーサポートセンターの設置や病後児保育の設置、通学路の総点検による安全性の確保等さまざまな分野で対応してきていただいております。これらの件につきまして、多くの保護者の方から喜ばれております。

このたびの子ども医療費助成につきましては、多くの保護者の方からの要望も多く、他施策とのバランスも必要ではあるとは思いますが、周辺自治体との均衡面から、ぜひとも小学生の通院、中学生の入院、通院の自己負担分3割分からの軽減による助成措置がとれないか、切に要望をいたします。

2点目は、地域包括ケアシステムについてであります。

戦後のベビーブームに生まれた団塊の世代が75歳以上になる2025年には、全世帯に占める高齢者のみの単身及び夫婦の世帯割合は、2010年の20%から約26%になると予想されております。また、日常的に介護が必要な認知症高齢者も280万人から470万人に達すると見られております。

また、2012年には、2.4人で1人の高齢者を支えていた時代が、2050年には、ほぼ1人に1人の高齢者を支える肩車型の超高齢社会へ移行すると予想される一方で、厚生労働省の調査では、介護を受けながら自宅で暮らしたいと望む高齢者が、74%に達しております。増加する一方の社会保障費、不足する介護の担い手という超高齢社会にあって、高齢者が住みなれた地域で、自分らしい生活を続けられる新しい

ケアシステムの構築が必要となってまいります。

こういった背景から、地域包括ケアシステム、すなわち高齢者が住みなれた地域で自分らしい生活が送れるよう、一体的に医療や介護などの支援サービスを受けられるシステムを整備していくことでもあります。そのためには、「住まい」「介護」「介護予防」「生活支援」「医療」の5つの要素が一体的に提供される必要があります。

そこで、各自治体の特色に応じて対応しなければならず、当市におきまして、今後2025年をめどに整備されていくものと思われませんが、どのような方向性で具体的に実施、推進されようとしているか、お答え願います。

以上2点よろしく申し上げます。

○松下議長 ただいまの質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○杉原生活福祉部長 田畑議員ご質問の子ども医療費の自己負担分の軽減措置についてお答えします。

子ども医療費助成制度は、それぞれの自治体の判断で実施される地方単独事業であり、本市では、子育て支援施策の1つとして、医療機関への受診機会が多い低年齢児にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に実施してまいりました。

しかしながら、住んでいる地域によっては、同じ医療サービスを受けても制度内容が異なるため、子育て世代間で不公平感を生じさせる結果につながっていることは事実でございます。本来、こうした制度は、国の責任において、全国的に統一された制度の中で、全ての子ども・子育て家庭に平等に提供されるべきものであり、毎年、県、近畿、全国の各市長会において、子ども医療費無料化制度の創設を国に働きかけていることは、過去の一般質問においてお答えしてきたとおりであります。

また、市議会におかれましては、平成25年12月17日付で、市議会議長名による国において、子ども医療費助成制度の創設を求める意見書が提出されておりますが、国においては、現在のところ、その道筋は示されていないのが実情でございます。

議員ご質問の自己負担分の軽減措置についてであります。市としての基本的な考え方につきましては、これまでご答弁申し上げてまいりましたとおりであり、引き続き、国に対して制度の創設等要望してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

続きまして、2番目の地域包括ケアシステムについてお答えします。

地域包括ケアシステムは、高齢者が住みなれた地域で暮らしていく上で、何らかの支援が必要な状態であっても生活が続けられるよう、必要なサービスや支援が受けられる仕組みであります。

ご質問の今後の方向性についてであります。地域支援事業においては、介護保険制度改正により、これまでの通所介護や訪問介護について市町村が中心となり、地域の実情に応じて多様なサービスを充実させるもので、介護予防、日常生活支援総合事業として実施することとなります。

市では、こうした体制づくり等を把握するため、サービス利用者や担当ケアマネジャーに実態調査を実施したところであり、引き続き、サービス事業者についても意向調査を実施していく予定としております。

次に、認知症高齢者等への適切な支援につなげられるよう、医療や介護、民生委員等、多職種の方々の参加により、地域ケア会議を定期的を開催しているところがあります。

また、医療と介護の連携については、那賀圏域医療と介護の連携推進協議会において、問題意識と情報を共有し、ネットワーク構築に向け、さまざまな協議が進められております。

市といたしましては、今後、ますます高齢化が進行し、高齢者の単身世帯や夫婦世帯が増加していく傾向にある中、こうした仕組みづくりには、公的な制度によるものだけではなく、お互いに支え合う地域づくりに向けた体制整備についても、現在進めている介護保険事業計画等策定委員と幅広く意見を伺いながら、取り組んでまいりたいと考えております。

○松下議長 再質問を許します。

田畑昭二議員。

○田畑議員 まず、1点目の子ども医療費の軽減措置についてであります。先ほども私、申し上げましたとおり、当市におきましては、子育て支援の重要度は非常に大きいものがあります。また、消費税アップに伴う家庭経費の圧迫や実質賃金の低下等、子育てをされている環境は非常に厳しくなっております。今こそ、周辺自治体との均衡も勘案しなければなりません。

ちなみに、周辺和歌山県内の周辺市の状況を申し上げますと、実はきょう、新聞朝刊に発表されておりました和歌山市、現在、入院、通院、小学校の入院が無料です。きょう新聞に載っておりましたのは、中学校の入院が来年の4月から無料化実施ということで、きょうは新聞紙上に発表されておりました。

海南市につきましては、就学前の入院、通院と小学校の入院、そして中学校の入院が無料化されております。

紀の川市におきましても、就学前が入院、通院、小学校の入院、通院、そして来年からは、中学校の入院も無料化が予定されております。

橋本市におきましては、就学前が入院、通院及び小学校の入院、通院が無料化されております。

有田市は、就学前の入院、通院と小学校の入院が無料化されています。

御坊市は、未就学の入院、通院と小学校の入院、通院が無料化されております。

田辺市におきましては、就学前が入院、通院及び小学校が入院のみ無料化なされております。

新宮市におきましては、就学前入院、通院と小学校の入院と中学校の入院が無料化なされております。

このように、周辺自治体との均衡も勘案された上で、当市につきましても、子ども医療費の自己負担分の軽減措置を、ぜひとも明年より実施していただきたいと切に願うものでありますが、再度、お答え願いたいと思います。

それと、2点目、地域包括ケアシステムにつきまして、今後10年間かけて整備がなされていくということで、国のほうからも発表がございました。当市においても、今答弁ありましたように、いろいろ調整等これから意見等を聞きながら、当市にふさわしいシステムが構築されていくということですが、もう少し具体的に、何点が再質問をさせていただきます。

現状及び今後につきまして、まず1点目、2025年までに、岩出市にとって75歳以上の人口はどのように推移していくか、お答え願いたい。

2点目は、高齢世帯、独身世帯の推移がどのように推移されていくか、お答え願いたい。

3点目、市としての介護サービスの充実がさらに必要となってくるわけですが、ケアマネジャーの質の向上が非常に大事になってきますが、その対応をどのように考えられておるか。

4点目、特養の待機者の実数は把握されているか。

5点目、今後、ますますふえる認知予防対策は、どのように取り組まれようとしているのか、また、強化されようとしているか。

6点目、老人ホームへの住みかえによる空き家対策も今後考えていかなければならないと思われませんが、今臨時国会で、空き家対策特別措置法が提出されようとし

ております。今後、国の動向等を見ながらとはなると思いますが、今後、市としての考えがあればお聞かせ願いたいと思います。

以上、再質問よろしく申し上げます。

○松下議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○杉原生活福祉部長 田畑議員の再質問 1 点目でございます。子どもの医療費に関してでございます。

重ねてお答えしますが、各自治体の判断により実施される制度では、子育て世帯にとりましては、不公平感が増す状況を生じさせていることから、国への要望は引き続き継続していくとともに、国の動向、社会経済情勢を踏まえた中で、今後、市の考え方を整理していきたいと考えてございます。

それから、2 番目の包括支援センターに関しての再質問にお答えいたします。

まず、1 点目、平成37年までに75歳以上の人口の推移ということでございます。

これにつきましては、現在、介護保険の第6期の事業計画を作成作業を進めているところでございまして、その中で、この75歳以上の人口についても、推計値を求められるということでございますので、今後、その数値を確定させていくという作業になるわけでございますが、現時点において、数字的なものは持ってございません。参考までに、平成26年8月末現在の数字を申し上げます。4,064人ということになってございます。議員が言われたように、団塊の世代の方が75歳に到達いたしますので、かなりの人数がこの上に上乗せされた形でいくのかなというふうに考えてございます。

それから、2 点目の高齢者世帯ですか、独居と高齢者のみの世帯数ということでございますが、これにつきましては、ちょっと予測はなかなか難しいかなというふうに考えてございます。と申しますのも、この中には、高齢者の施設に入所されるような方も当然出てくるかと思っておりますので、これにつきましても、直近のわかる範囲の人数を申し上げますと、独居、1人で暮らしてられるお年寄りの方、平成26年4月現在でございますが、1,179人ということでございます。

それから、お年寄りだけの世帯ということで申し上げますと、1,424世帯ということになってございます。

それから、ケアマネジャーの質の向上対策というところでございます。

ケアマネジャーの質の向上につきましては、高齢者個人に対する適切な支援につなげるということが重要でありますので、そのためには、ケアマネジャーの質の向

上というのは欠かせないものであるというふうに考えてございます。その質の向上を図るためにということで、必要な知識、さまざまなケースに応じた対応力を身につけるための研修等により、研さんを重ねる機会を確保していきたいと、このように考えてございます。

それから、4点目の特養の待機者数ということでございます。

平成26年5月末現在の対象者の人数ということで申し上げますと、岩出市内にお住まいの方では、43人ということになってございます。

それから、認知症対策、それから強化というご質問でございましてけれども、まず、やはり認知症に関しては、自分自身で日ごろから認知症にならないとされる活動、そういったことが実践されていくことが大切かなというふうに思っております。

その予防ということで申し上げますと、食生活や運動等、生活習慣の見直し、それから社会参加、家に閉じこもることなく、できるだけ社会に出て活動を行う社会参加、それから知的活動、生産活動などに参加することが重要であるということで、そのためのやはり普及啓発、これは当然やっていく必要があるのかなと、このように思っております。

現在、市のほうで取り組んでいるその施策ということで申し上げますと、認知症の予防教室、これ年1回開催してございます。この教室では、正しく認知症を知る機会として、日常生活の中に認知症予防を意識した取り組みが習慣づけられるようなプログラムで実施しているところでございます。これ以外にも、認知症予防のための講演会なども随時開催していると、こういう状況でございます。

それから最後、空き家対策ということでございます。

お年寄りの方が自分が暮らしてきた地域で、これからも継続して生活していきたいということについては、先ほども75%でしたかね、お年寄りの方が希望されているというふうなお話もございました。具体的に、市として空き家について介護保険制度の中で、どういう活用をしていくかということについては、まだ、特に、検討には入っていないという状況でございます。確かに、今後、高齢化がどんどん進んでいくという状況でございます。

したがって、空き家もふえてくるという状況も考えられるという状況の中で、やはり住みなれた地域でお年寄りの方がずっと暮らしていく上においては、先ほども、今回の質問に上げられておられます地域包括ケアシステムですか、これとあわせて、やはり地域の皆様方お一人お一人の協働によるまちづくりなんかも必要になると、こういうふうに考えてございますので、その中で、そういういわゆる地域に

ある社会資源を活用していく取り組みという部分では、その資源の中には入ってくるのかなというふうに思っていますが、現時点では、特に、具体的な考えは持っていないので、ひとつご理解のほどお願いします。

○松下議長 以上で田畑昭二議員の一般質問を終わります。